

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、逆境を乗り越え専門職
業人として長く活躍できる、課題探究・解決力や
情報発信力などの能力を有した「強い人材」の育
成をすることです。

―そのような人材を必要とする背景には、どのよ
うな課題があるのでしょうか。

福島県は、少子化・人材流出等による県全体の
競争力の低下が深刻です。こうした状況への対策
は、震災・原発事故からの復興に必要な課題であ
り、県内で「強い人材」を育むことは急務です。

―なぜこの16大学・短大・高専で連携することに
なったのですか。

福島県内では約1万9千人の大学生が学んでい
ます。しかしいわゆる総合大学がありません。一
つの大学が単独では解決できない課題を連携して
取り組むための組織として、アカデミア・コンソ
シアムふくしま（以下、ACF）が機能してきま
した。今の状況において、復興を目指して学生が
挑みたい課題に対応することは、この大学コンソ
シアムの枠組みを活用し、大学等間の連携がなけ
れば実現しえないものと考えています。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立
てていますか。

平成24年度には、事業に関与する教職員はもち
ろん、学生主体の事業についても円滑に推進でき
るよう、またステークホルダーと協働し事業に取
り組めるよう、組織づくりを急ぎます。平成25年
度以降は本格的に「強い人材」の育成に取り組み
ます。平成28年度までに実施した事業の成果を有
効に活かし、各大学等の教育の質的向上を図り、
本事業終了後の平成29年度以降はACFが主体と
なった更なる発展を目指します。

―この事業に採択されたことで、新たにどのよう
なことができるようになりますか。

大学教育の質を保証するモデルを開発するべく、
教職協働の高度化を図り、これを本取組の根幹に
位置付けました。また、すべてのプロジェクトで
地域との意見交換の機会を設けます。これらを通
し、地域に求められる専門職業人を年間6百人超
を育成する好循環が円滑に機能するようにします。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた
活動のレベルアップを図るものもあると思います
が、それはどのようなものですか。

たとえば、これまでも学生と接する機会の多い
教員や職員の資質を向上する事業はありました。
しかし、教職員が共に取り組む事業は珍しいもの
でした。このように既存の枠を取り払って、教職
融合の仕組みを作り上げていきます。これにより、
約1万9千人の大学生の資質を向上する事業が実
現します。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことが
できるのでしょうか。具体的な成果指標のイメー
ジを教えてください。

このプロジェクトは学生たちが社会参画をしな
がら学ぶことを基本としています。学生たちの活
動は地域の人々によりリアルタイムで評価されて
いきます。実際にプログラムを受講した学生の成
長を継続的に見守り、調査して、地域における彼
らの活躍を広く社会に公表しながら、「強い人材」
を育成していきます。

ステークホルダーからのメッセージ

福島県知事

佐藤 雄平

東北地方南部に位置し、関東圏に近接する福島
県は、若者たちが県外に流出し、地域を支える人
材が不足する課題があり、東日本震災により、
その課題がさらに深刻になっています。そこで、
県内の行政、産業等諸機関の力となる若者を、県
内の大学等で育成することが望まれています。そ
のため、福島県や各経済団体などと県内の大学で
構成されたアカデミア・コンソーシアムふくしま
の各機関全体が協働し、どのような局面でも活躍
できる強い人材を育む教育モデルを構築します。
この事業によって、これからの福島県の復興と未
来を支える多くの若者が育まれることを期待しま
す。

